

# 1 平成7年和歌山県産業連関表の概要

## (1) 概要

産業連関表は、一定期間に一定地域において行われた財・サービスの産業相互間及び産業と最終需要部門との取引を一覧表にまとめたものである。表1の3部門生産者価格評価表は、平成7年和歌山県産業連関表(93部門)の全体像をを分かりやすく示したひな型である。

表を横にみると(「行」と呼ぶ)、平成7年1月から12月の1年間の県内生産物及び移輸入財・サービスが各産業あるいは最終需要部門にどれだけ販売(産出)されたかを示している。表を縦にみると(「列」と呼ぶ)、各産業が生産物を作るためにどの産業の生産物をどれだけ購入(投入)したかを示している。このため、産業連関表は「投入産出表」(Input-Output Tables, 略してI-O表)とも呼ばれている。平成7年和歌山県産業連関表からみた県経済の概要は、以下の通りである。

表1 平成7年生産者価格評価産業連関表

単位:億円

		需要					
		中間需要				最終需要	
		第1次産業 (A)	第2次産業 (B)	第3次産業 (C)	内生部門計 (D)=A+B+C	消費 (E)	投資 (F)
中間投入	第1次産業	168	1,115	123	1,406	319	33
	第2次産業	346	13,857	4,172	18,375	5,225	8,875
	第3次産業	287	6,734	7,095	14,115	20,845	1,017
	内生部門計	801	21,706	11,389	33,896	26,388	9,925
粗付加価値部門	家計外消費支出	29	615	624	1,269		
	雇用者所得	216	5,740	11,606	17,561		
	営業余剰	850	2,446	3,575	6,871		
	資本減耗引当	281	1,785	3,379	5,445		
	間接税	85	3,156	1,173	4,415		
	[控除]補助金	-13	-51	-246	-310		
	計	1,448	13,691	20,111	35,249		
県内生産額		2,249	35,397	31,500	69,145		
県内純生産		1,066	8,186	15,181	24,432		
県内総生産		1,419	13,076	19,486	33,981		

— 続き —

単位:億円

	(総供給)				
	最終需要		(総需要) 需要合計 (I)=D+H	[控除] 移輸入 (J)	県内生産額 (K)=I-J
	移輸出 (G)	計 (H)=E+F+G			
第1次産業	1,417	1,768	3,174	925	2,249
第2次産業	19,626	33,725	52,100	16,703	35,397
第3次産業	3,732	25,594	39,710	8,210	31,500
内生部門計	24,775	61,087	94,983	25,838	69,145

### ① 総供給

平成7年の県内での財・サービスの総供給額は、9兆4,983億円であった(表2)。このうち、県内で生産された財・サービスは6兆9,145億円、県外からの移輸入は2兆5,838億円であった。平成2年表と比べると、供給額全体で▲3,095億円(3.2%)減少しているが、その内訳は、生産額で▲193億円(0.3%)の減少、移輸入額で▲2,902億円(10.1%)の減少となる。移輸入額の減少は、財価格の低下によるが、特に原油輸入額が大幅に減少したためである。

### ② 生産活動

生産額を財とサービスに分けてみると、財の生産額は5年前に比べ▲2,763億円(6.5%)減少し3兆9,813億円となった。これは、バブル崩壊後県内経済の低迷が続いたことにくわえ、円高等により国内卸売物価が低下したため、製造業を中心に財部門で名目生産額が減少したためである。一方、サービスの生産額は、2,570億円(9.6%)増加し2兆9,332億円となった。部門別には、住宅賃貸料、通信・放送、医療・保険部門の生産額の伸びが大きかった。この結果、平成7年県産業連関表の生産額に占めるサービス部門の割合は、平成2年表に比べ3.8ポイント上昇し42.4%となった。

生産額に対する原材料、光熱燃料、間接費等の物的経費の比率である中間投入比率は49.0%となり、全国表の46.1%より高くなっているが、平成2年表に比べると4.4ポイント低下した。中間投入比率の低下原因は、同比率の高い鉄鋼(73.1%)等の製造業生産額が減少したためである。中間投入額を財とサービスに分けてみると、サービス経済化の進行と卸売物価の下落により、財の構成比は61.6%(全国表55.1%)で平成2年表に比べ4.3ポイント低下している。

### ③ 総需要

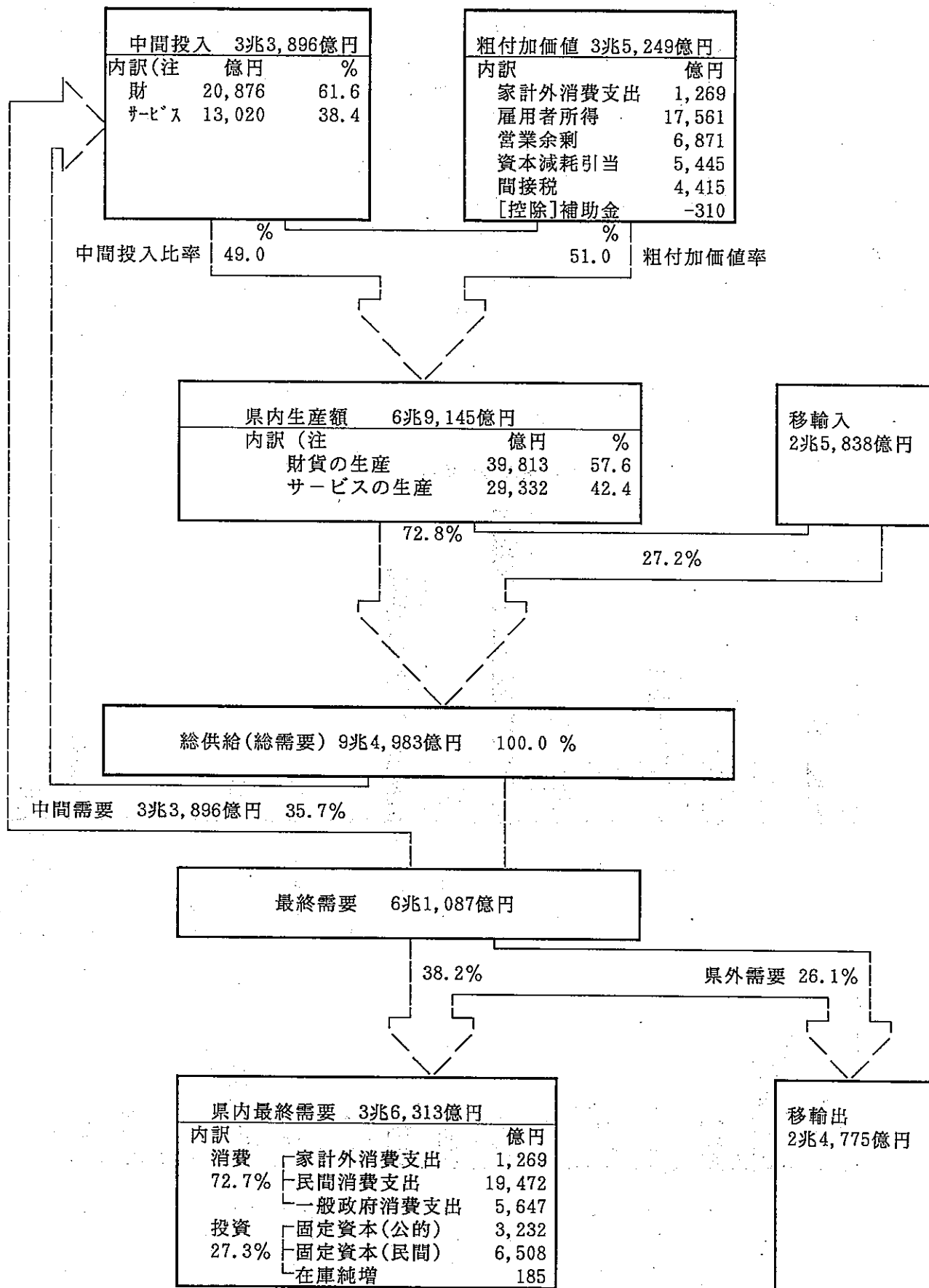
需要面からみると、総需要額9兆4,983億円のうち生産に要する物的経費である中間需要額は、3兆3,896億円で35.7%を占める。県内での消費及び投資となった県内最終需要額は、3兆6,313億円で38.2%を、県外需要の移輸出額は2兆4,775億円で26.1%を占める(図1)。

平成2年表と比べると、中間需要額は、生産額の減少と中間投入比率の低下により▲3,158億円(8.5%)減少した。県内最終需要額は、県内総固定資本形成が2.0%の微増にとどまったが、民間及び政府消費支出が14.4%増加したことにより3,460億円(10.5%)増加した。一方、県外最終需要額である移輸出は、バブル崩壊後の景気低迷と財の価格低下により▲3,397億円(12.1%)減少している。

表2 産業連関表からみる総需要と供給

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成2～7年		平成7年
	1985	1990	1995	増加額	増加率	構成比
	億円	億円	億円	億円	%	%
総供給	84,904	98,078	94,983	-3,095	-3.2	100.0
生産	59,951	69,338	69,145	-193	-0.3	72.8
財	40,135	42,576	39,813	-2,763	-6.5	41.9
サービス	19,816	26,763	29,332	2,570	9.6	30.9
移輸入	24,953	28,740	25,838	-2,902	-10.1	27.2
総需要	84,904	98,078	94,983	-3,095	-3.2	100.0
中間需要	34,641	37,054	33,896	-3,158	-8.5	35.7
県内最終需要	23,544	32,852	36,313	3,460	10.5	38.2
移輸出	26,719	28,172	24,775	-3,397	-12.1	26.1

図 1 平成7年和歌山県産業連関表からみた県経済



注) 1 「財」は32部門表の01~18, 31, 「サービス」は19~30, 32の合計。

## (2) 県内生産額

平成7年表の県内生産額は、6兆9,145億円で平成2年表に比べて▲193億円（0.3%）減少した。32部門別にみると、増加率が高いのは電気機械の221.6%増、その他の公共サービスの58.4%増となるが、一般的にはサービス経済化の進行により第3次産業に増加部門が多い。

生産額が減少した部門は、鉱業の▲52.3%減、非鉄金属の▲41.4%減、電力・ガス・熱供給の▲31.9%減、鉄鋼の▲28.3%減、繊維製品の▲23.5%減等で、製造業に生産額の減少あるいは伸びの低い部門が多い。製造業不振の原因は、バブル崩壊後の国内景気の回復が緩慢なものであったことにくわえて、円高、原油安により工業製品価格が低下を続けたことによる。平成7年の国内卸売物価指数をみると、工業製品全体では96.1（平成2年=100）となり平成2年からの5年間に▲3.9%下落した。特に、県内製造業で大きなウエイトを占める鉄鋼が89.4、石油・石炭製品が87.5、繊維製品が93.7と、工業製品全体の平均以上に下落した。

32部門別県内生産額を、地域の産業構造の特徴を表す特化係数でみたのが図2である。特化係数とは、部門別の生産額構成比を全国の同構成比で除したもので、1より大きいときはその部門が全国に比べ特化しているといい、1より小さいときはその反対である。製造業で、最も特化係数が高いのは石油・石炭製品で、平成2年表に比べ0.15低下したものの5.47となっている。次いで高いのは鉄鋼の4.40、繊維製品の2.67の順となる。逆に低い部門は輸送機械の0.04、電気機械の0.18となっているが、電気機械は企業進出により電池生産が始まり平成2年表より0.13上昇した。

図2 県内生産額の特化係数

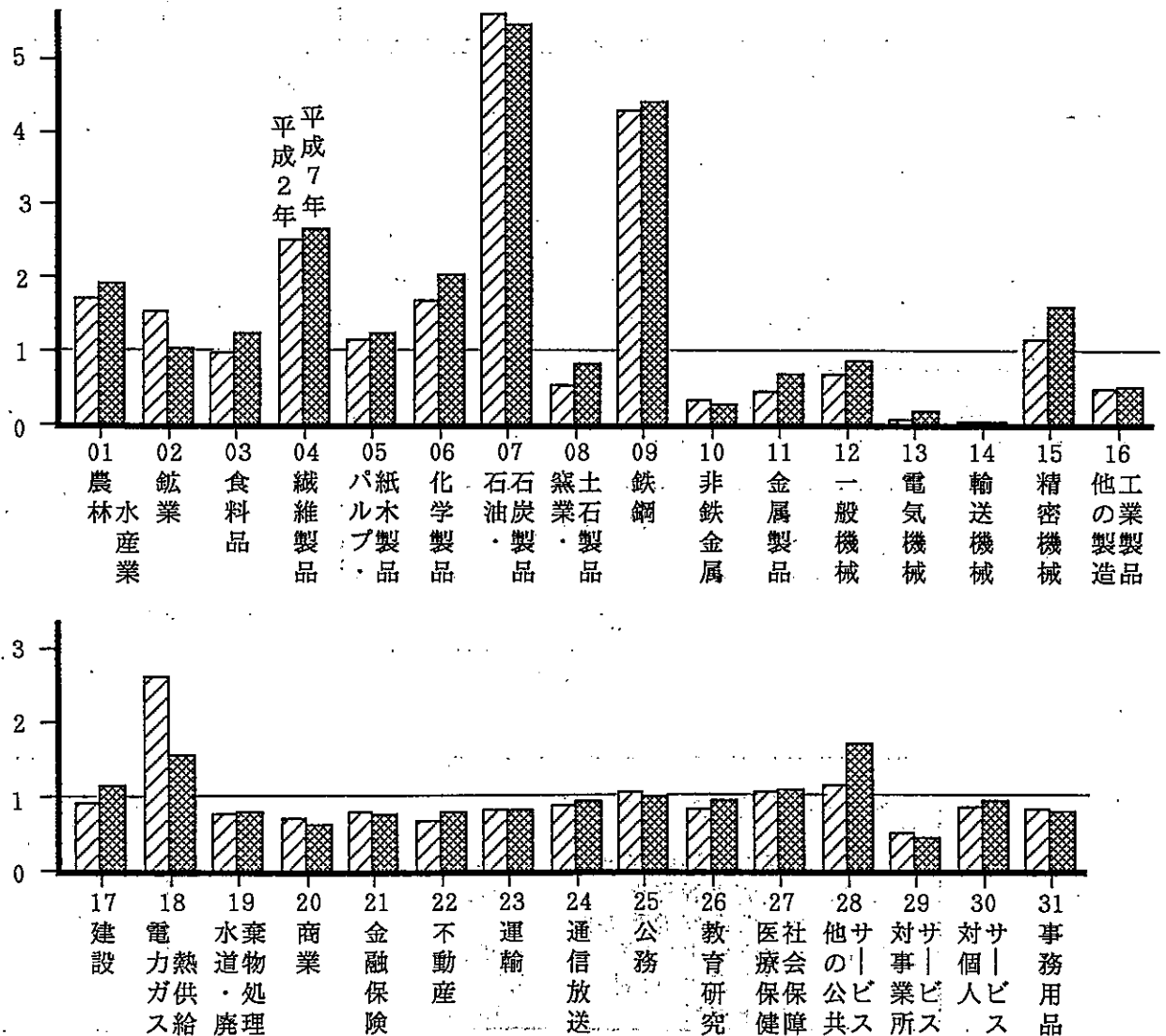


表3 県内生産額

	平成2年	平成7年	平成2～7年		特化係数(対全国)	
			増加額	増加率	平成2年	平成7年
	百万円	百万円	百万円	%		
産業計	6,933,832	6,914,513	-19,319	-0.28	-	-
01 農林水産業	243,134	224,854	-18,280	-7.5	1.72	1.93
02 鉱業	26,351	12,565	-13,786	-52.3	1.54	1.03
03 食料品	302,891	354,137	51,246	16.9	0.98	1.24
04 繊維製品	287,114	219,629	-67,485	-23.5	2.52	2.67
05 パルプ・紙・木製品	174,059	161,837	-12,222	-7.0	1.15	1.23
06 化学製品	353,072	387,401	34,329	9.7	1.68	2.04
07 石油・石炭製品	495,365	423,492	-71,873	-14.5	5.62	5.47
08 窯業・土石製品	43,344	59,258	15,914	36.7	0.53	0.83
09 鉄鋼	908,994	651,654	-257,340	-28.3	4.29	4.40
10 非鉄金属	20,229	11,861	-8,368	-41.4	0.33	0.25
11 金属製品	59,385	80,158	20,773	35.0	0.45	0.69
12 一般機械	173,277	178,781	5,504	3.2	0.68	0.85
13 電気機械	21,316	68,562	47,246	221.6	0.05	0.18
14 輸送機械	10,216	10,956	740	7.2	0.03	0.04
15 精密機械	43,034	44,846	1,812	4.2	1.15	1.59
16 他の製造工業製品	120,518	117,408	-3,110	-2.6	0.47	0.50
17 建設	644,712	745,127	100,415	15.6	0.91	1.15
18 電力・ガス・熱供給	318,149	216,760	-101,389	-31.9	2.61	1.56
19 水道・廃棄物処理	38,265	44,202	5,937	15.5	0.78	0.78
20 商業	467,967	474,864	6,897	1.5	0.71	0.63
21 金融・保険	200,963	205,189	4,226	2.1	0.81	0.77
22 不動産	274,023	383,828	109,805	40.1	0.69	0.81
23 運輸	277,537	310,941	33,404	12.0	0.82	0.84
24 通信・放送	77,347	102,233	24,886	32.2	0.89	0.94
25 公務	170,204	194,875	24,671	14.5	1.05	1.01
26 教育・研究	189,715	228,772	39,057	20.6	0.83	0.93
27 医療・保健・社会保障	227,724	295,914	68,190	29.9	1.08	1.11
28 その他の公共サービス	37,005	58,598	21,593	58.4	1.16	1.70
29 対事業所サービス	208,983	199,531	-9,452	-4.5	0.50	0.43
30 対個人サービス	324,973	375,541	50,568	15.6	0.85	0.94
31 事務用品	12,407	12,000	-407	-3.3	0.82	0.80
32 分類不明	181,559	58,739	-122,820	-67.6	3.93	1.44

特化係数 =  $\frac{32\text{部門別県内生産額構成比}}{\text{全国}}$

### (3) 中間投入

生産額に対する原材料、光熱燃料、間接費等の生産に要した物的経費の比率である中間投入比率は、49.0%で平成2年表に比べ4.4ポイント低下した。中間投入比率を財とサービスに分けてみると、財が30.2%、サービスが18.8%となっている。平成2年表に比べると、工業製品価格の下落等により財の投入が5.0ポイントの大幅な低下となったが、サービスの投入は逆に0.6ポイント上昇している(表4)。

32部門別の中間投入比率をみると(図3)、鉄鋼の73.1%、化学製品の68.1%、パルプ・紙・木製品の68.0%等財の投入比率が高い製造業で投入比率が高くなっている。逆に、不動産の12.6%、教育・研究の19.8%等、第3次産業部門は中間投入比率が低い。

中間投入比率に大きく変動があったのは石油・石炭製品で、平成2年表に比べ14.9ポイント低下し47.9%となった。これは、円高と原油価格の下落により、鉱産品の投入係数が大きく低下したためである。

図3 中間投入比率(財・サービス別)

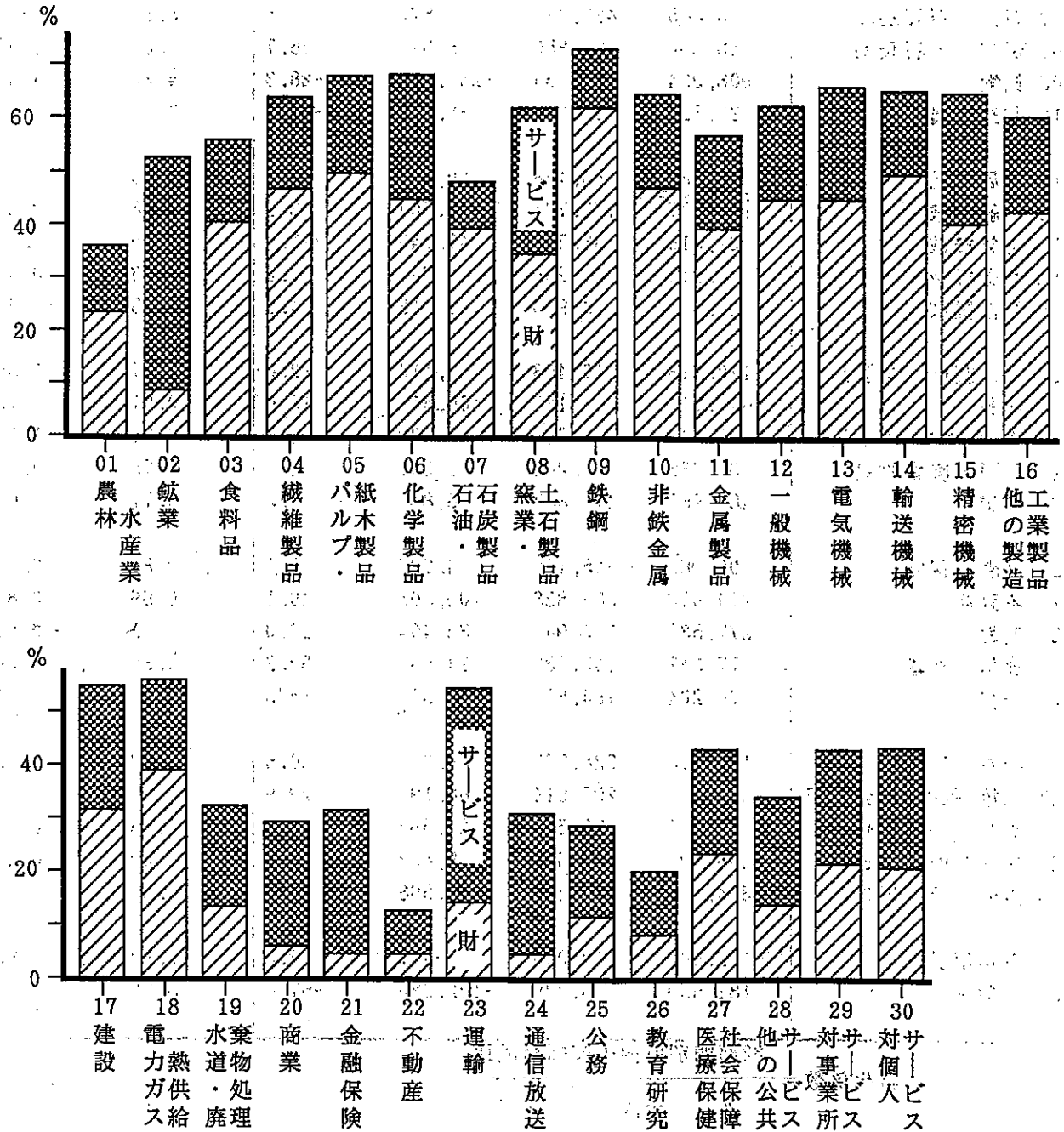


表4 中間投入比率

	中間投入計			財の中間投入			サービスの中間投入		
	平成2年	平成7年	増減差	平成2年	平成7年	増減差	平成2年	平成7年	増減差
	%	%		%	%		%	%	
産業計	53.4	49.0	-4.4	35.2	30.2	-5.0	18.2	18.8	0.6
01 農林水産業	36.0	35.6	-0.4	23.1	23.3	0.2	12.9	12.3	-0.6
02 鉱業	50.0	52.4	2.4	9.4	8.4	-0.9	40.6	44.0	3.4
03 食料品	58.8	55.7	-3.1	45.5	40.1	-5.4	13.2	15.5	2.3
04 繊維製品	64.1	63.7	-0.3	47.3	46.3	-1.0	16.7	17.4	0.7
05 パルプ・紙・木製品	67.9	68.0	0.1	51.3	49.4	-1.9	16.6	18.6	2.0
06 化学製品	68.6	68.1	-0.5	49.8	44.8	-5.1	18.8	23.4	4.6
07 石油・石炭製品	62.8	47.9	-14.9	55.1	39.3	-15.8	7.7	8.6	0.9
08 窯業・土石製品	63.8	62.0	-1.9	39.7	34.2	-5.6	24.1	27.8	3.7
09 鉄鋼	76.6	73.1	-3.4	61.6	61.8	0.2	15.0	11.3	-3.6
10 非鉄金属	61.8	64.7	2.9	50.0	47.0	-3.0	11.8	17.7	5.9
11 金属製品	55.3	56.9	1.6	39.6	39.2	-0.4	15.7	17.7	2.0
12 一般機械	61.3	62.3	1.1	40.5	44.5	4.0	20.7	17.8	-2.9
13 電気機械	62.7	66.1	3.4	42.6	44.7	2.0	20.1	21.4	1.4
14 輸送機械	65.0	65.3	0.3	49.2	49.5	0.3	15.8	15.9	0.0
15 精密機械	66.6	64.9	-1.8	47.4	40.0	-7.4	19.2	24.8	5.6
16 他の製造工業製品	61.9	60.4	-1.5	46.6	42.4	-4.2	15.3	18.0	2.8
17 建設	54.0	54.7	0.7	32.1	31.2	-0.8	21.9	23.4	1.5
18 電力・ガス・熱供給	57.4	55.7	-1.7	34.3	38.9	4.6	23.1	16.8	-6.3
19 水道・廃棄物処理	30.0	32.2	2.2	15.3	13.2	-2.0	14.7	18.9	4.2
20 商業	30.0	29.0	-1.0	6.2	6.0	-0.3	23.8	23.1	-0.7
21 金融・保険	29.4	31.2	1.8	4.2	4.6	0.4	25.2	26.6	1.4
22 不動産	16.2	12.6	-3.7	4.9	4.6	-0.3	11.4	8.0	-3.4
23 運輸	55.2	54.4	-0.8	14.6	14.1	-0.5	40.6	40.2	-0.3
24 通信・放送	23.6	30.8	7.2	3.9	4.5	0.6	19.7	26.3	6.7
25 公務	25.9	28.3	2.4	10.4	11.6	1.2	15.5	16.8	1.2
26 教育・研究	21.8	19.8	-2.0	10.8	8.1	-2.7	11.0	11.6	0.7
27 医療保健社会保障	42.6	42.7	0.1	26.6	23.3	-3.3	16.0	19.4	3.4
28 その他公共サービス	37.0	34.1	-2.9	14.6	13.7	-1.0	22.4	20.5	-1.9
29 対事業所サービス	44.1	43.0	-1.1	24.7	21.3	-3.5	19.4	21.7	2.3
30 対個人サービス	40.8	43.2	2.3	20.0	20.5	0.6	20.9	22.6	1.8
31 事務用品	100.0	100.0	0.0	77.8	73.6	-4.2	22.2	26.4	4.2
32 分類不明	100.0	100.0	0.0	83.7	91.5	7.8	16.3	8.5	-7.8

#### (4) 移輸出

平成7年の県外への移輸出額は2兆4,775億円で、生産額に占める割合の移輸出率は35.8%（全国表5.0%）となり、平成2年表に比べ4.8ポイント低下した（表5）。32部門別にみると、移輸出額が最も多いのは鉄鋼の3,341億円で、次いで化学製品の3,163億円、石油・石炭製品の2,970億円、食料品の2,459億円となる。サービス部門では、対個人サービスが1,038億円と多くなっているが、これは、主に県外居住者の旅館・宿泊所サービスの購入による移輸出である。移輸出率の高いのは、一般機械の91.4%、精密機械の90.4%、繊維製品の89.8%となる。

県外からの移輸入額は2兆5,838億円で、移輸出額を1,064億円（4.3%）上回っており、県際間の財・サービス取引は移輸入超過となっている。県内需要に占める移輸入額の割合である移輸入率は36.8%（全国表4.7%）で、平成2年表に比べ4.3ポイント低下した。財部門の移輸入をみると（表5）、移輸入額の最も多いのは食料品の2,490億円で、次いで鉱業の2,130億円、化学製品の1,908億円となる。移輸入率の高いのは、輸送機械の97.9%、鉱業の96.7%、電気機械の93.4%となる。サービス部門では、商業及び運輸の移輸入額が多くなっているが、これは、財の移輸入に付帯する商業及び運輸マージンの移輸入である。また、対事業所サービスの移輸入額も多いが、これは、県外本社投入経費を移入として処理するためである。

図4 農林水産業、鉱業、製造業の移輸出入率

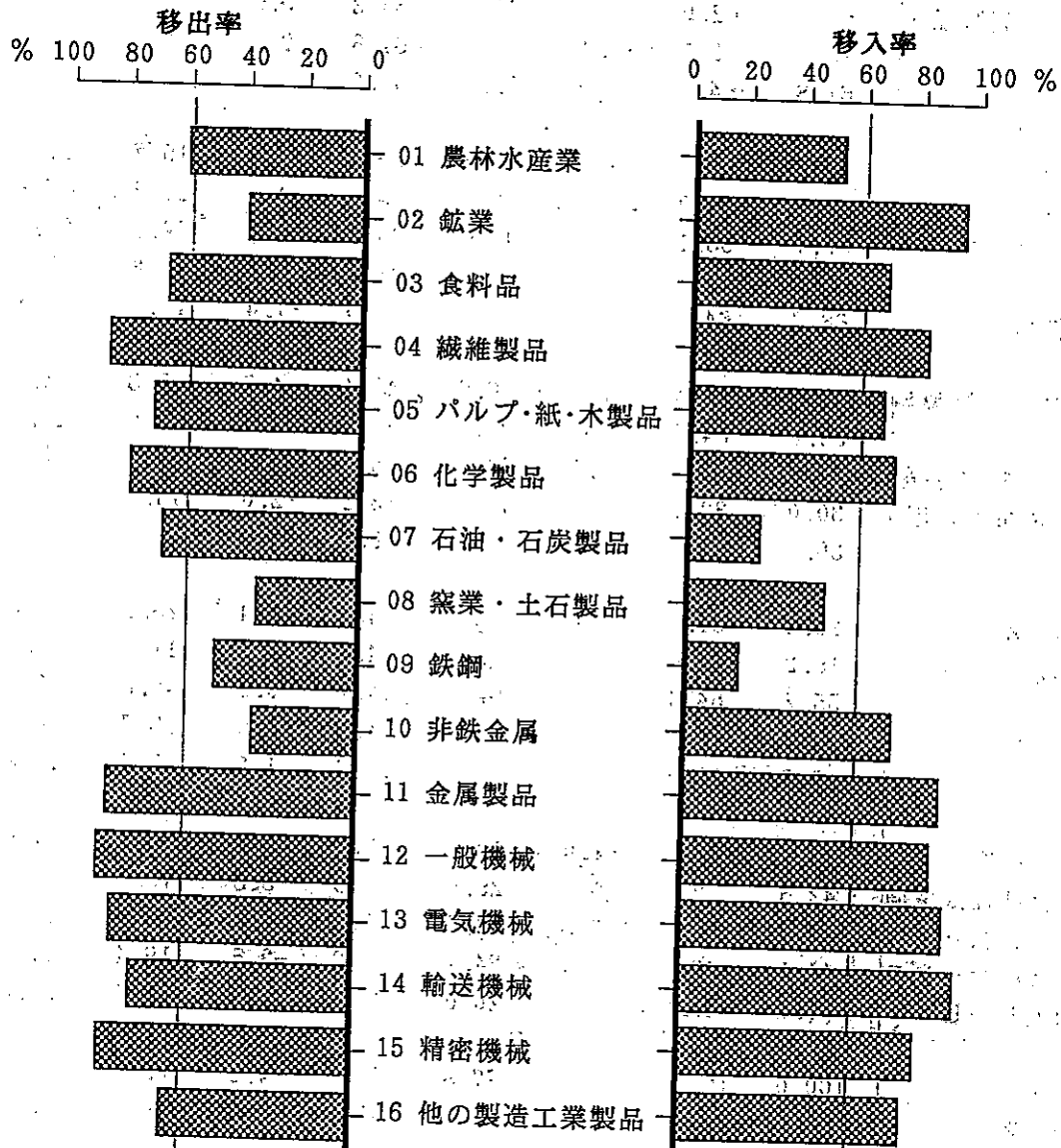




表5 移輸出入

	県内生産額	移輸出額	移輸出率	注) 県内需要計	移輸入額	移輸入率
	(A)	(B)	(C)=B/A	(D)=A-B+E	(E)	(F)=E/D
	億円	億円	%	億円	億円	%
産業計	69,145	24,775	35.8	70,209	25,838	36.8
01 農林水産業	2,249	1,417	63.0	1,757	925	52.7
02 鉱業	126	52	41.4	2,204	2,130	96.7
03~16製造工業品	27,700	19,574	70.7	22,687	14,560	64.2
03 食料品	3,541	2,459	69.4	3,572	2,490	69.7
04 繊維製品	2,196	1,972	89.8	1,441	1,217	84.4
05 パルプ・紙・木製品	1,618	1,199	74.1	1,325	905	68.3
06 化学製品	3,874	3,163	81.6	2,620	1,908	72.8
07 石油・石炭製品	4,235	2,970	70.1	1,690	425	25.2
08 窯業・土石製品	593	212	35.8	742	362	48.8
09 鉄鋼	6,517	3,341	51.3	3,902	726	18.6
10 非鉄金属	119	44	37.0	285	211	73.8
11 金属製品	802	707	88.2	1,076	982	91.2
12 一般機械	1,788	1,635	91.4	1,361	1,208	88.8
13 電気機械	686	590	86.1	1,437	1,342	93.4
14 輸送機械	110	87	79.0	1,096	1,073	97.9
15 精密機械	448	405	90.4	275	232	84.3
16 他の製造工業製品	1,174	790	67.3	1,864	1,480	79.4
17~32その他	39,071	3,732	9.6	43,561	8,222	18.9
17 建設	7,451	—	—	7,459	7	0.1
18 電力・ガス・熱供給	2,168	622	28.7	1,563	17	1.1
19 水道・廃棄物処理	442	—	—	510	68	13.3
20 商業	4,749	589	12.4	7,297	3,137	43.0
21 金融・保険	2,052	60	2.9	2,298	306	13.3
22 不動産	3,838	15	0.4	4,054	230	5.7
23 運輸	3,109	657	21.1	3,650	1,198	32.8
24 通信・放送	1,022	129	12.7	980	88	8.9
25 公務	1,949	—	—	1,949	—	—
26 教育・研究	2,288	49	2.1	2,375	136	5.7
27 医療保健社会保障	2,959	—	—	2,959	0	0.0
28 その他公共サービス	586	206	35.2	383	3	0.7
29 対事業所サービス	1,995	82	4.1	4,056	2,143	52.8
30 対個人サービス	3,755	1,038	27.6	3,602	885	24.6
31 事務用品	120	—	—	125	5	4.1
32 分類不明	587	285	48.5	303	—	—

注) 県内需要 = 各産業部門の生産に投入された中間需要 + 消費・投資の県内最終需要

(5) 最終需要

平成7年表の最終需要額は6兆1,087億円で、平成2年表に比べ63億円(0.1%)の僅かな増加にとどまった。

項目別にみると、移輸出が最もウエイトが大きく、最終需要の40.6%を占める。移輸出は、昭和50年表では最終需要の半分以上の56.2%を占めていたが、その後、次第にそのウエイトを低下させている。特に、平成2年から7年にかけては、バブル崩壊後の景気低迷と製造工業品価格の低下により▲12.1%減少し、最終需要に占める割合も40.6%と5.6ポイント低下した。

県内需要では、民間消費支出が31.9%、一般政府消費支出が9.2%を占める。平成2年からの伸びを、消費概念の変更により家計消費の一部が政府消費となったため、民間と政府を合わせた消費支出でみると、民間及び政府を合わせた消費支出は14.4%増加し、最終需要に占める割合も5.1ポイント上昇し41.1%となった。

県内総固定資本形成は2.0%の微増で、構成比も0.2ポイント上昇し15.9%となった。民間と公的に分けて平成2年からの伸びをみると、平成2年はバブル期で民間住宅建設が好調であったが、平成7年はその反動により民間固定資本形成が▲7.6%減少した。一方、公的固定資本形成は、景気対策による公共事業の増加により、逆に28.9%増加した。

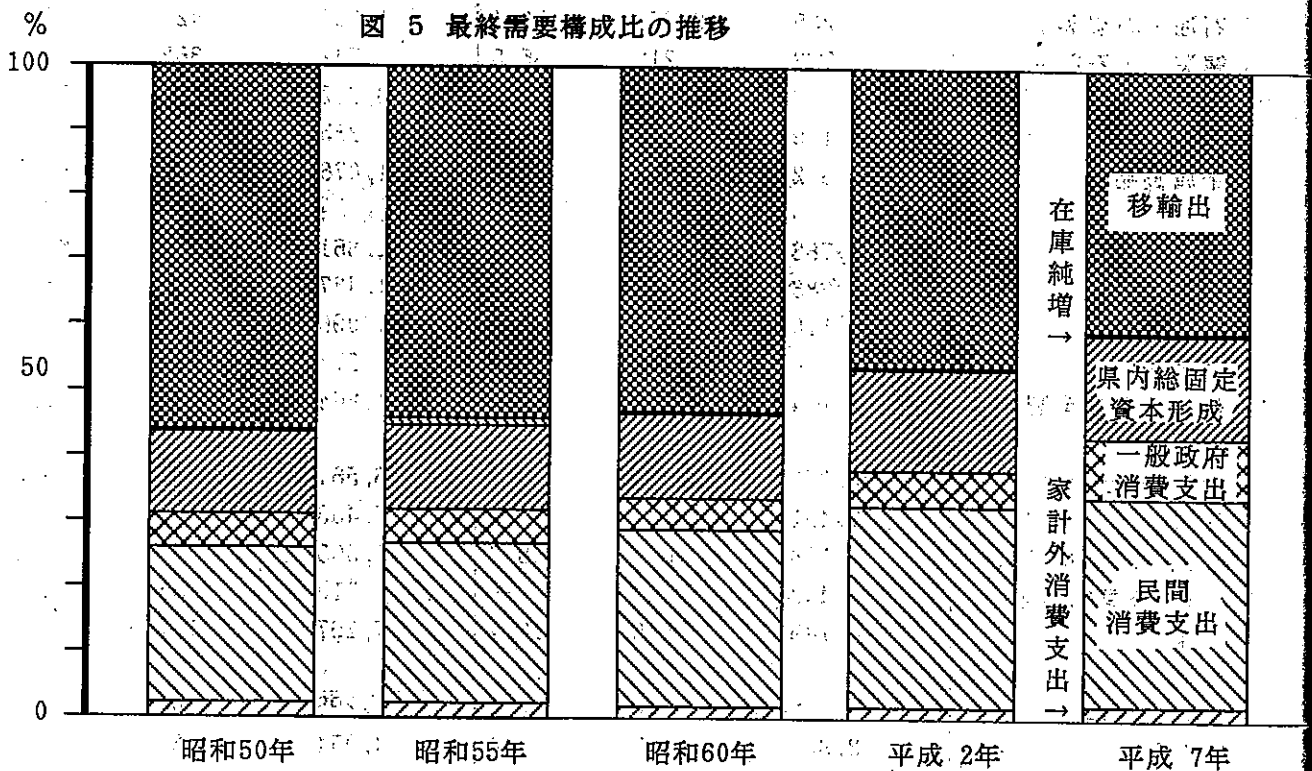


表6 最終需要の推移

	最終需要額(億円)			構成比(%)		伸び率(%)	
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成2年	平成7年	60~2年	2~7年
最終需要計	50,264	61,024	61,087	100.0	100.0	21.4	0.1
県内最終需要	23,544	32,852	36,313	53.8	59.4	39.5	10.5
家計外消費支出	1,013	1,180	1,269	1.9	2.1	16.6	7.5
民間及び政府消費支出	15,918	21,950	25,120	36.0	41.1	37.9	14.4
民間消費支出	13,447	18,588	19,472	30.5	31.9	38.2	4.8
一般政府消費支出	2,471	3,362	5,647	5.5	9.2	36.0	68.0
県内総固定資本形成	6,352	9,551	9,740	15.7	15.9	50.3	2.0
公的	1,845	2,507	3,232	4.1	5.3	35.9	28.9
民間	4,508	7,043	6,508	11.5	10.7	56.2	-7.6
在庫純増	261	171	185	0.3	0.3	-34.5	8.0
移輸出(県外最終需要)	26,719	28,172	24,775	46.2	40.6	-5.4	-12.1

(6) 最終需要と生産誘発

県内の生産活動の源泉になっている最終需要について、その項目別生産誘発額をみたのが表7である。平成7年の県内生産額6兆9,145億円のうち51.3%は移輸出によって、22.6%は民間消費支出によって、14.5%は県内総固定資本形成によって、9.9%は一般政府消費支出によって誘発されている。

県内の生産がどの最終需要によって誘発されたかその割合を表す最終需要項目別の生産誘発依存度について、昭和60年から平成7年の10年間の変化をみたのが図6である。県内生産活動の最大誘発項目である移輸出は、依存度を低下させてきており、県内経済が県外需要依存から県内需要依存型へ変化しつつあることを示している。県内需要のうち県内総固定資本形成の依存度は、昭和60年から平成2年にかけては上昇したが、平成2年から7年は横ばいで推移した。民間消費支出及び一般政府消費支出の生産誘発依存度は上昇してきており、特に、平成2年から7年の5年間に、両者を合わせた依存度は7.1ポイント上昇した。

図6 最終需要項目別生産誘発依存度

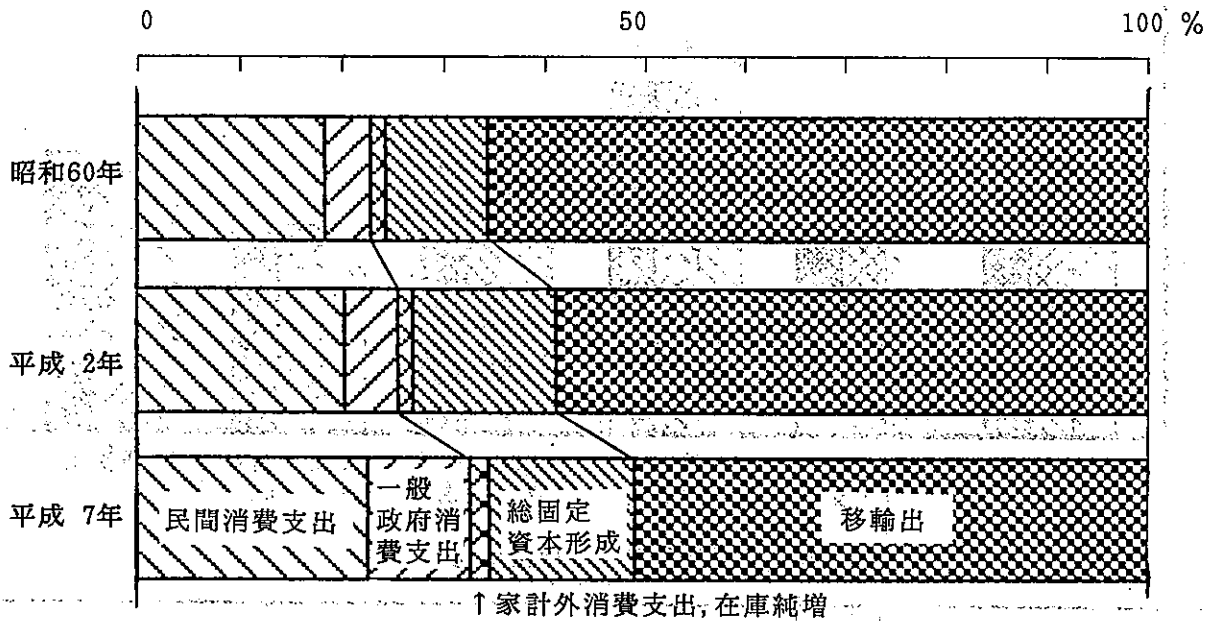


表7 最終需要項目別生産誘発

	平成7年 生産誘発額 億円	生産誘発依存度			生産誘発係数 (注)		
		昭和60年 %	平成2年 %	平成7年 %	昭和60年 倍	平成2年 倍	平成7年 倍
最終需要計	69,145	100.0	100.0	100.0	1.1927	1.1362	1.1319
家計外消費支出	1,110	1.5	1.1	1.6	0.8637	0.6640	0.8754
民間消費支出	15,653	18.3	20.2	22.6	0.8148	0.7520	0.8039
一般政府消費支出	6,855	4.4	5.4	9.9	1.0753	1.1064	1.2138
公的総固定資本形成	4,060	4.0	4.3	5.9	1.2927	1.1816	1.2565
民間総固定資本形成	5,947	6.0	10.0	8.6	0.7950	0.9823	0.9138
在庫純増	61	0.1	0.2	0.1	0.1771	0.6465	0.3325
移輸出	35,457	65.8	58.9	51.3	1.4764	1.4505	1.4312
[再掲]民間及び 一般政府消費支出	22,508	22.7	25.5	32.6	0.8553	0.8063	0.8960

注) 生産誘発係数とは、生産誘発額を最終需要額で除したものであり単位最終需要額に対する生産誘発額の倍率を表す。

(7) 最終需要と粗付加価値誘発

各産業の生産活動は、最終需要によって誘発されることから、生産活動によって生み出される粗付加価値額も最終需要によって誘発されることとなる。これが粗付加価値誘発額で、生産誘発額に粗付加価値率を乗ずることにより求めることができる。最終需要項目別の粗付加価値誘発依存度をみると、平成7年の粗付加価値額3兆5,249億円のうち43.1%は移輸出によって、28.9%は民間消費支出によって誘発されている(表8)。

最終需要1単位に当たりの粗付加価値誘発額の倍率を表す粗付加価値誘発係数を、最終需要項目別にみたのが図7である。粗付加価値誘発係数の最も大きいのは一般政府消費支出の0.7824倍で、次いで移輸出の0.6139倍、公的総固定資本形成の0.5889倍となる。

図7 主な最終需要項目別粗付加価値誘発係数

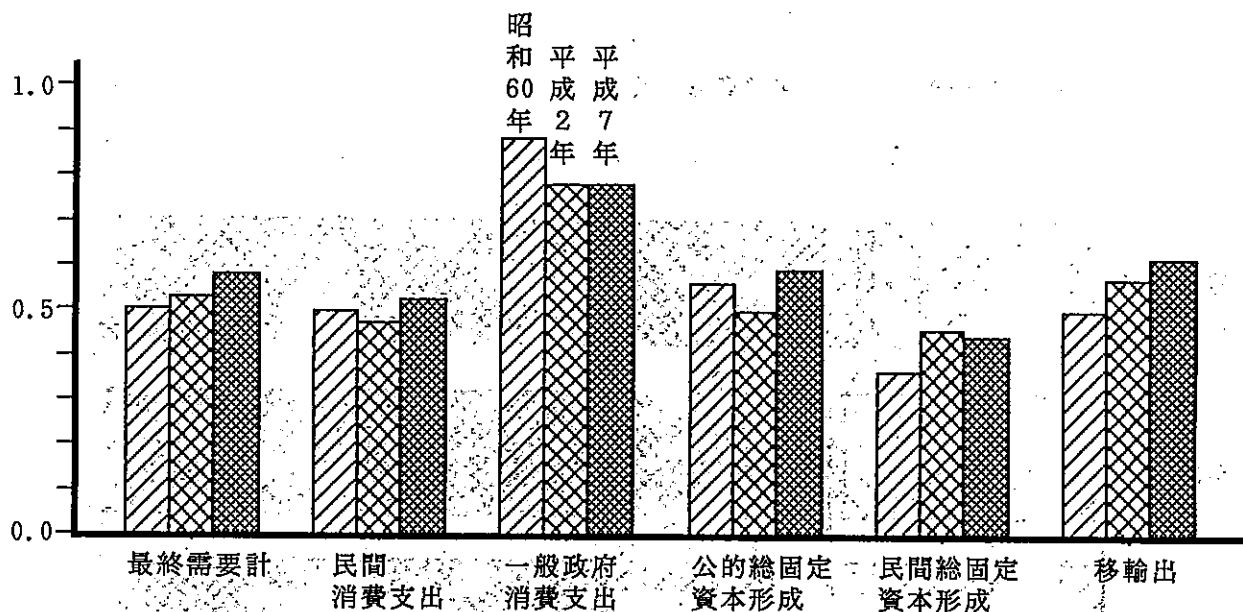


表8 最終需要項目別粗付加価値誘発

	平成7年 粗付加価値 誘発額 億円	粗付加価値誘発依存度			粗付加価値誘発係数(注)		
		昭和60年 %	平成2年 %	平成7年 %	昭和60年 倍	平成2年 倍	平成7年 倍
最終需要計	35,249	100.0	100.0	100.0	0.5036	0.5290	0.5770
家計外消費支出	633	2.0	1.4	1.8	0.4960	0.3755	0.4991
民間消費支出	10,184	26.4	27.1	28.9	0.4975	0.4700	0.5230
一般政府消費支出	4,419	8.6	8.1	12.5	0.8833	0.7780	0.7824
公的総固定資本形成	1,903	4.1	3.9	5.4	0.5579	0.4977	0.5889
民間総固定資本形成	2,864	6.4	9.9	8.1	0.3596	0.4533	0.4400
在庫純増	37	0.0	0.1	0.1	0.0151	0.1635	0.1983
移輸出	15,210	52.5	49.6	43.1	0.4971	0.5687	0.6139
[再掲]民間及び 一般政府消費支出	14,603	35.1	35.2	41.4	0.5574	0.5172	0.5813

注) 粗付加価値誘発係数とは、粗付加価値誘発額を最終需要額で除したものであり単位最終需要額に対する粗付加価値誘発額の倍率を表す。